会社概要

商号	コスモエネルギーホールディングス株式会社
証券コード	5021
本社所在地	〒104-8355 東京都中央区京橋一丁目7番1号
発足年月日	2015年（平成27年）10月1日
資本金	464億円

大株主（2025年9月30日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
岩谷産業株式会社	17,709	21.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,914	12.01
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,502	4.24
関西電力株式会社	1,860	2.25
JPモルガン証券株式会社	1,739	2.11
コスモエネルギーホールディングス取引先持株会	1,730	2.10
株式会社みずほ銀行	1,600	1.94
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,580	1.92
損害保険ジャパン株式会社	1,342	1.63
三井住友海上火災保険株式会社	1,250	1.51

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、「役員報酬BIP信託」により信託銀行が所有する株式は含まれておりません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末・中間配当金 支払株主確定日	3月31日・9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/ir/notice.html
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

見通しに関する注意事項

この「事業のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、制作時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変化する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

最新情報を、当社ホームページ（https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/top.html）にて随時ご紹介しております。ぜひご覧ください。

当社ホームページ

個人投資家の皆さまへ

UD FONT

証券コード 5021

C's MAIL

シーズ・メイル

株主通信 vol.99

2025年度第2四半期事業のご報告

2025年4月1日～9月30日

特 集

コスモレポート2025 発行

大阪・関西万博 トークセッション

COSMO コスモエネルギーホールディングス株式会社

株主の皆さまへ

Oil & New ~Next Stage~ 企業価値向上の実現に向けて

代表取締役社長
社長執行役員
山田 茂

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年度の日本経済は緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れなどが景気を下押しするリスクとなっております。

原油価格は中東情勢の緊迫化や米国の対ロシア制裁の動きを受け一時上昇いたしましたが、OPECプラスの増産観測などが相場を押し下げました。

当社の決算についてご説明しますと、当第2四半期は、石油事業および石油開発事業が利益を牽引し、在庫影響除き経常利益は729億円（経常利益は532億円）、在庫影響除き当期純利益は374億円（当期純利益は236億円）となりました。通期の見通しについては、前回公表時から据え置き在庫影響除き当期純利益は840億円（当期純利益530億円）といたしました。

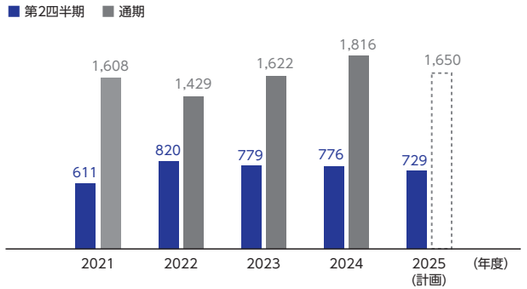
当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を2株に分割する株式分割を実施しました。これにより、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまが当社株式に投資しやすい環境を整えました。より幅広い層の方々に当社グループの経営戦略および企業活動をご理解いただけるよう取り組んでおります。

当社は株主の皆さまへの適切な還元を重要な経営施策の一つと位置づけております。2025年度の中間配当は1株当たり150円、期末配当は90円を予定しております。上記のとおり、株式分割を実施したため、期末配当金が変更されておりますが、株式分割前換算では1株当たり年間330円（中間配当金150円、期末配当金180円）と、実質的に変更ございません。

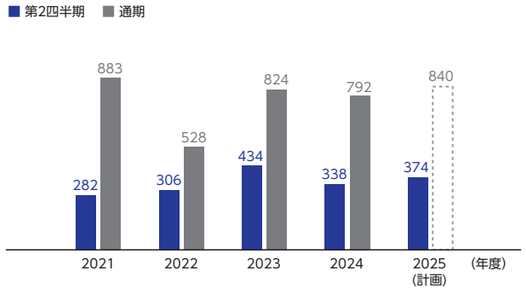
2025年度は、第7次連結中期経営計画（2023～2025年度）の最終年度となります。第7次中計で掲げた目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

決算ハイライト

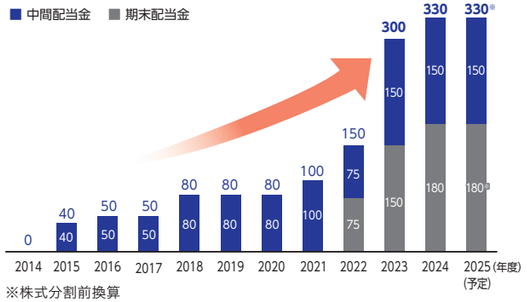
在庫影響除き経常利益（億円）



在庫影響除き当期純利益（億円）

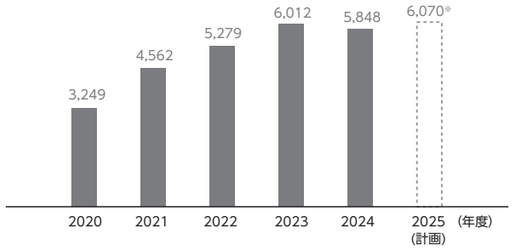


年間配当金（円）の推移



※株式分割前換算

自己資本（億円）の推移



※2025年度の中間配当、2024年度の還元のうち今年度キャッシュアウトしたものを考慮

1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2025年度	150円	90円（予定） （株式分割前換算 180円）	— （株式分割前換算 330円）
2024年度	150円	180円	330円

石油事業

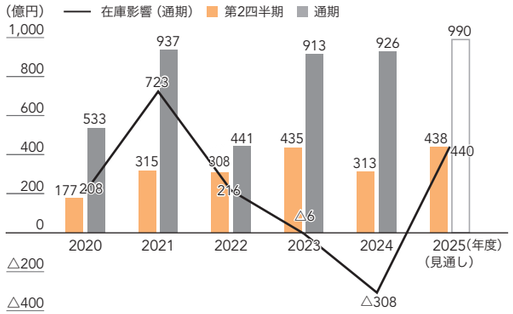
PETROLEUM BUSINESS

石油事業は、コスモエネルギーグループの中核事業会社であるコスモ石油にて、主に原油調達から石油製品の製造・物流・輸出入を行っています。同じく、中核事業会社であるコスモ石油マーケティングでは、石油製品を含めたグループ商品を法人・個人のお客様に販売しています。

当第2四半期のポイント

インフレの進行によりコストが増加する一方で、堅調な国内マージンや製油所稼働率の改善により、在庫影響除き経常利益は438億円（前年差+125億円）

セグメント経常利益（在庫影響除き）



競争優位性

- 需要減少の環境下、製油所の高稼働を維持（キグナス石油への燃料供給に伴う供給ショートポジション）
- 顧客とのつながり強化、特約店・異業種パートナーとのつながり
- ブランド商品開発（コスモMyカーリース、コミっと車検、コスモでんき、コスモ・ゼロカボソリューション）
- 高い顧客満足度、決済手段の多様化、ブランディング活動を中心とする価値創造

識別したリスク

- 原油価格および原油調達に関するリスク
- 石油製品の価格および需要に関するリスク
- 製油所など設備の事故、漏洩に関するリスク
- 急速な環境変化に伴う事業継続リスク
- 棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げに関するリスク
- 人材の不足に伴う事業継続リスク

機会

- 世界的に加速するカーボンニュートラルの流れ、脱炭素社会への対応(EV化、グリーン電力、新エネルギーへの取り組み)
- 新型コロナウイルス感染症の水際対策終了によるジェット燃料の需要回復
- CASE※の動向（モビリティ供給、整備など）
- 顧客動向の変化、デジタル化、キャッシュレス決済の拡大

※CASE：Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Service（シェアリング・サービス）、Electric（電動化）の頭文字をとった造語

石油化学事業

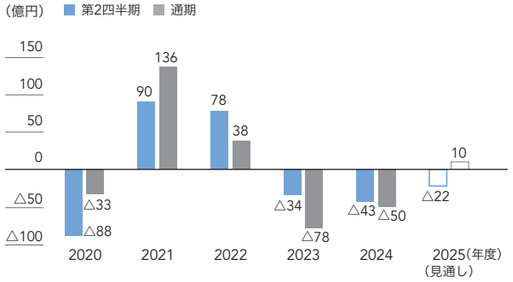
PETROCHEMICAL BUSINESS

石油化学事業は、グループ会社である丸善石油化学にて、石油化学コンビナートにおけるエチレンセンターとして、安定的に石油化学製品を供給しています。また、化成品や半導体の製造工程で使用する機能化学品の製造も拡充しています。

当第2四半期のポイント

定修影響の解消や事業構造改善の効果の一方、期初在庫の影響などにより、経常利益は△22億円（前年差+21億円）

セグメント経常利益



競争優位性

- 半導体フォトレジスト※1用ポリマーで、世界トップクラスのシェアを保持
- 多種多様な半導体フォトレジスト用ポリマーの品揃え
- 最先端の半導体フォトレジスト用ポリマー製造技術、分析技術、品質保証で顧客の高い品質要求や生産数量増の要望に対応
- 首都圏に近い千葉エリアでの立地と、国内最大規模のエチレン生産能力を保有
- コスモ石油千葉製油所（石油事業）とのコンビナート連携の推進

※1 半導体素子などに微細なパターンを形成するフォトリソグラフィに使用される感光性材料

識別したリスク

- 石油化学製品価格のボラティリティ
- 国内需要の減少と中国経済の成長鈍化および内製化による輸出の抑制
- 海外プラント新増設による需給緩和
- 国際紛争や円安などによる急激な原料価格の高騰

機会

- CN・DX※2市場の成長による長期的な半導体需要の拡大
- 石油化学製品における世界需要の伸長
- カーボンネットゼロ（世界的な脱炭素への潮流の加速）
- AIの普及に伴う半導体需要のさらなる伸長

※2 CN：カーボンニュートラル
DX：デジタルトランスフォーメーション

石油開発事業

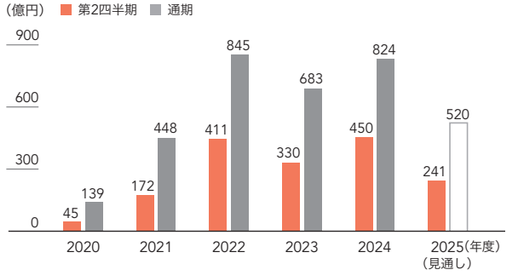
OIL EXPLORATION AND PRODUCTION BUSINESS

石油開発事業は、グループ事業ポートフォリオの中でも収益の柱の一つであり、長年にわたり信頼関係を築いてきたアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国を中心とする中東地域をコアエリアとして、既存権益鉱区での安全・安定操業を進めています。

当第2四半期のポイント

為替の影響などにより、経常利益は241億円（前年差△209億円）

セグメント経常利益



競争優位性

- アブダビ首長国との強固な関係性
- 自社操業による競争力の高い油田
- CCS／CCUS※に関するアドバンテージ

※CCS：CO_2回収・貯留
　CCUS：CO_2回収・有効利用・貯留

識別したリスク

- 脱化石燃料に伴う座礁資産化リスク
- 原油価格および生産に関するリスク
- 油田や生産設備の事故リスク
- 探鉱・開発に関するリスク

機会

- 脱炭素化への移行期間におけるエネルギー安定供給の実現
- CCS／CCUSの世界的な技術進展、普及への期待
- 産油国との脱炭素分野での協業の可能性

再生可能エネルギー事業

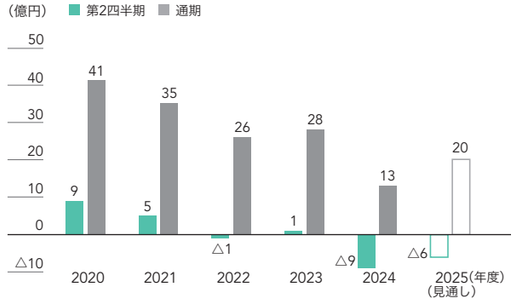
RENEWABLE ENERGY BUSINESS

再生可能エネルギー事業のうち風力発電事業については、グループ会社であるコスモエコパワーが1997年の創業以来、我が国における風力発電事業者の草分けの一社として取り組んできました。これからは、風力発電事業を拡大するとともに、グループとして太陽光発電などの新たな再生可能エネルギーの開発やグリーン電力の販売を拡大していきます。さらに、需給調整・蓄電体制を構築することにより、グリーン電力サプライチェーンの強化に取り組んでいきます。

当第2四半期のポイント

風況改善や新規サイトの運転開始により、経常利益は△6億円（前年差+3億円）

セグメント経常利益



競争優位性

陸上風力

- 風車のメンテナンスを自社で実施する高い技術力と故障予知システムの導入などにより、業界トップクラスの利用可能率を維持

洋上風力

- 洋上風力発電（秋田県）の商業運転実績

識別したリスク

- 再生可能エネルギーに関する政策・制度の変更
- 競争の激化による収益性の低下
- 国内洋上風力発電事業は黎明期であり未成熟
- 原料・資材価格の変動による収益性の低下

機会

- 2050年カーボンニュートラルに向けて再生可能エネルギーは主力電源に
- 風力発電を政府主導で推進（系統整備、給電ルール変更、規制緩和など）
- FITからFIPへの制度移行による売電先の多様化
- 陸上風力市場の拡大（導入量見込み：2030年15.9GW※1）
- 洋上風力市場の拡大（2030年までに10GW、2040年までに浮体式を含む30～45GWの案件形成※2）

※1 出所：経済産業省「2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」（2021年10月）
※2 出所：洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会「洋上風力産業ビジョン（第1次）概要」（2020年12月）

特集　コスモレポート2025

「コスモレポート2025」では外部からの視点を重視し、製油所DXやアラブ首長国連邦（UAE）での石油開発、2025年度に生産開始したSAF事業のパートナー、セルサイドアナリスト、ならびにコーポレート・ガバナンスの有識者との対談やコメントを掲載しました。読み応えのあるコスモレポートとなっております。ぜひご一読ください。

詳しくは「コスモレポート2025」にて

統合報告書（コスモレポート）

https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/ir/library/annual.html

Oil領域

特別対談：コスモのDX

Vision 2030に向け、データと人が牽引するコスモのDXの新たなステージ

常務執行役員 CDO
コーポレートDX戦略部、
コーポレートコミュニケーション部、
IT推進部担当
ルゾンカ 典子

×

Cognite AS　創業者
John Markus Lervik氏

特別対談：UAEにおける石油開発事業

コスモエネルギーグループとADNOC、UAEとの強固なパートナーシップ

コスモエネルギー開発株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
境 剛太

×

アブダビ国営石油会社（ADNOC）
上流部門最高経営責任者（CEO）
Musabbeh Al Kaabi氏
コスモエネルギーホールディングス株式会社
元社外取締役（2017～2020年）

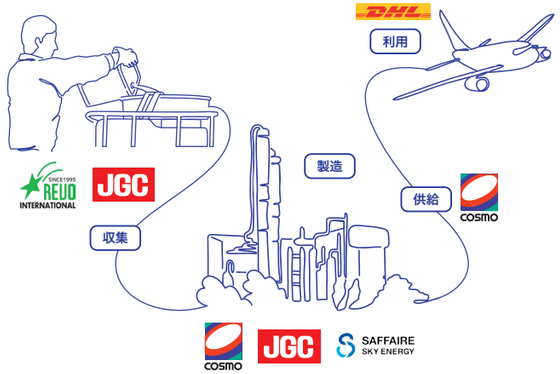
New領域

国産SAFサプライチェーン構築

各社それぞれの強みを活かした、国産SAFサプライチェーンの構築に向けた取り組み

コメント掲載企業

株式会社レボインターナショナル
日揮ホールディングス株式会社
DHLジャパン株式会社



特別対談：三位一体の資本政策

第7次中計の成果を経て、三位一体の資本政策とともに新たなステージへ

代表取締役
常務執行役員
経営企画部、財務部担当
松岡 泰助

×

みずほ証券株式会社
エクイティ調査部
シニアアナリスト
新家 法昌氏

©Expo 2025

特集

大阪・関西万博 テーマウィーク登壇

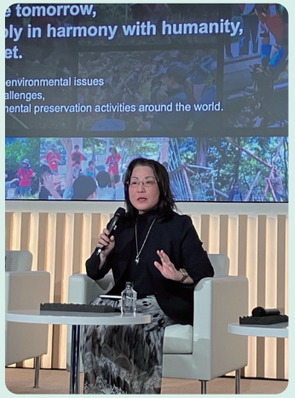
大阪・関西万博テーマウィーク「地球の未来と生物多様性」の期間中、「自然資本の維持」をテーマにしたトークセッションが開催され、常務執行役員ルゾンカ典子（COSMOエコ基金理事長）が登壇しました。

COSMOエコカード会員様およびコスモでんきグリーン契約者様の寄付とコスモエネルギーグループからの拠出金で、ともに地球環境貢献活動を支援する基金です。

常務執行役員ルゾンカからCOSMOエコ基金の取り組みをご紹介

私たちはエネルギー企業として人々の豊かな暮らしを支えてきましたが、その一方で、石油が地球環境に負荷を与えてしまうことも事実です。当社グループは、地球環境のためにアクションをとらなくてはならないと考え、1990年代からいち早く環境問題に取り組んできました。近年は、風力発電やSAF（サフ：持続可能な航空燃料）にも取り組んでいます。また、企業としてだけでなく、COSMOエコ基金の活動を通じて多くの個人の皆さまにも活動に参画していただいています。2002年に設立して以来、COSMOエコ基金は累計49プロジェクトを支援し、気候変動対応や生態系を守る活動をサポートすることで、貧困など根本的な問題の解決にも貢献してきました。

皆さまの想いに支えていただき、取り組んできたこれまでの活動が、国内外で成果を上げています。



常務執行役員ルゾンカ登壇の様子

詳細はこちら

COSMO エコ基金 動画

大阪・関西 万博 動画

Go to the site!

一般財団法人C.W.ニコル・アファンの森財団

認定特定非営利活動法人富士山クラブ

COSMOエコ基金が25年目を迎える来年度、会員の皆さまと一緒に行うエコ活動イベントの開催を予定しています。（エコ基金で支援する一部のプロジェクトの活動にご参加いただくことも可能です。）

自然資本の維持、例えば森に足を運び自然を守る活動は、社会的な意義を持つとともに、ご参加される皆さまにとっての新しい発見や日々のストレスから解放されることにもつながります。

さあ、皆さんも一緒にLet's start TODAY!

COSMOエコ基金
公式LINE
はじめました
友だち登録お願いします

COSMOエコ基金と、もっとつながろう。

環境保全に関する取り組みや
最新情報をLINEで発信しています。